

2025年12月期 中間期（第2四半期）

# 決算説明会資料

---

2025年8月8日

株式会社 日本アクア



証券コード 1429

# 決算ハイライト

戸建部門では、広域展開ビルダーや新規大口顧客からの受注増に加え、シェア拡大戦略の成果が現れ始めています。建築物部門・防水部門でも案件が堅調に推移し、施工量は前年同期を上回りました。

これにより、売上高は予想を上回る伸びを示し、利益も想定通りの水準を確保するなど、全体として順調な進捗となりました。

売上高	前年	13,112 百万円	+21.9 %
<b>15,983 百万円</b>	予想	15,579 百万円	+2.6 %
売上総利益	前年	2,906 百万円	+20.2 %
<b>3,492 百万円</b>	予想	3,499 百万円	△0.2 %
経常利益	前年	868 百万円	+26.8 %
<b>1,102 百万円</b>	予想	1,114 百万円	△1.1 %



## 戸建部門売上高

**7,548 百万円**

前年	6,261 百万円	+20.5 %
予想	6,606 百万円	+14.3 %

- ・ 広域展開ビルダーや新規大口先の受注が上振れ
- ・ シェア拡大戦略が奏功し新規受注が増加
- ・ 4号特例縮小に伴う駆け込み需要は限定的
- ・ 等級6以上への関心が高まる



## 建築物部門売上高

**4,815 百万円**

前年	3,993 百万円	+20.6 %
予想	5,384 百万円	△10.6 %

- ・ 案件数は豊富で需要は底堅い
- ・ 設計変更や着工判断遅れが発生
- ・ 追加工事獲得や仕様変更対応により収益性改善



## 防水部門・その他売上高

**3,619 百万円**

前年	2,857 百万円	+26.7 %
予想	3,588 百万円	+0.1 %

### 防水部門

- ・ 非住宅の改修案件が旺盛
- ・ 新築集合住宅の施工が増加

# 業績予想に対する進捗

(単位：百万円)



	売上高					経常利益				
	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
中間期実績	9,989	10,712	11,742	13,158	13,112	783	335	936	1,400	868
進捗率	43.1%	45.6%	44.3%	45.3%	42.3%	37.3%	16.7%	44.1%	50.9%	28.0%
期初通期予想	23,200	23,513	26,490	29,021	31,005	2,100	2,003	2,121	2,750	3,100
通期実績	21,872	23,903	25,670	28,341	30,265	1,911	1,429	2,359	2,917	2,604

---

# Agenda

01 2025年12月期 中間期 決算概要

02 部門別業績と今後の事業展開

03 Appendix

2025年12月期 中間期

# 売上高

15,983 百万円

前年	13,112 百万円	予想	15,579 百万円
増減額	+2,870 百万円	増減額	+403 百万円
増減率	+21.9 %	増減率	+2.6 %



	FY2024	FY2025 実績		予想		FY2025 実績		予想				累計
	中間期	中間期	YoY	中間期	予想比	Q1	Q2	Q1	Q2	Q3	Q4	
売上高	13,112	15,983	+2,870	15,579	+403	7,501	8,481	7,247	8,332	8,802	9,978	34,360
戸建	6,261	7,548	+1,286	6,606	+941	3,669	3,879	3,140	3,466	3,538	4,290	14,435
建築物	3,993	4,815	+822	5,384	△569	2,362	2,453	2,484	2,899	3,073	3,423	11,881
防水	261	625	+364	536	+89	159	466	212	324	382	582	1,500
原料販売	921	884	△36	1,047	△162	394	490	503	544	625	726	2,398
機械・副資材・その他	1,674	2,108	+434	2,005	+103	916	1,192	907	1,098	1,183	955	4,145

2025年12月期 中間期

# 売上総利益

3,492 百万円

前年	2,906 百万円	予想	3,499 百万円
増減額	+585 百万円	増減額	△7 百万円
増減率	+20.2 %	増減率	△0.2 %

売上総利益率 **21.9 %**

前年 22.2 % 予想 22.5 %



	FY2024	FY2025 実績	YoY	予想	予想比	FY2025 実績		予想				累計
	中間期	中間期		中間期		Q1	Q2	Q1	Q2	Q3	Q4	
売上総利益	2,906	3,492	+585	3,499	△7	1,634	1,858	1,587	1,911	2,029	2,314	7,843
戸建	1,508	1,655	+146	1,500	+154	803	852	703	797	820	1,051	3,373
建築物	897	1,069	+172	1,268	△198	520	549	571	697	742	841	2,853
防水	△7	59	+67	31	+28	12	47	△1	32	45	66	143
原料販売	164	171	+7	176	△4	78	93	84	92	108	127	412
機械・副資材・その他	343	535	191	521	+13	219	316	229	292	311	226	1,060

2025年12月期 中間期

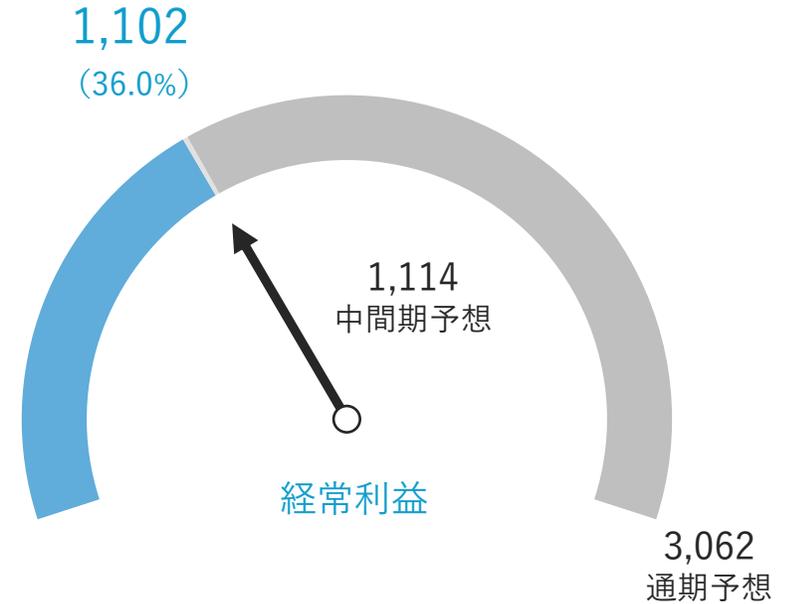
# 経常利益

1,102 百万円

前年	868 百万円	予想	1,114 百万円
増減額	+233 百万円	増減額	△12 百万円
増減率	+26.8 %	増減率	△1.1 %

経常利益率 **6.9 %**

前年	6.6 %	予想	6.9 %
----	-------	----	-------



	FY2024	FY2025 実績	YoY	予想	予想比	FY2025 実績		予想				累計
	中間期	中間期		中間期		Q1	Q2	Q1	Q2	Q3	Q4	
販売費及び一般管理費	2,057	2,400	+343	2,407	△6	1,107	1,293	1,141	1,266	1,220	1,210	4,838
人件費	1,134	1,246	+111	1,247	△1	574	672	573	673	624	630	2,502
実習生関連費	165	279	+113	248	+30	137	141	111	137	130	133	512
旅費交通費	112	117	+5	129	△11	59	58	64	64	64	64	258
地代家賃	104	138	+34	122	+15	66	71	61	61	61	61	245
減価償却費	85	81	△3	111	△29	41	40	54	56	59	60	231
経常利益	868	1,102	+233	1,114	△12	529	572	456	658	825	1,122	3,062

# 施工力の推移

- ・ 競合と比較して、質量とも圧倒的な体制を構築を目指す
- ・ 2023年から認定施工店社員と併せて年間100名増に取り組み中
- ・ 2025年以降は日本アクア工務社員の採用をより一層強化



# 原料価格の感応度

米ドル月中平均  
(単位：円)



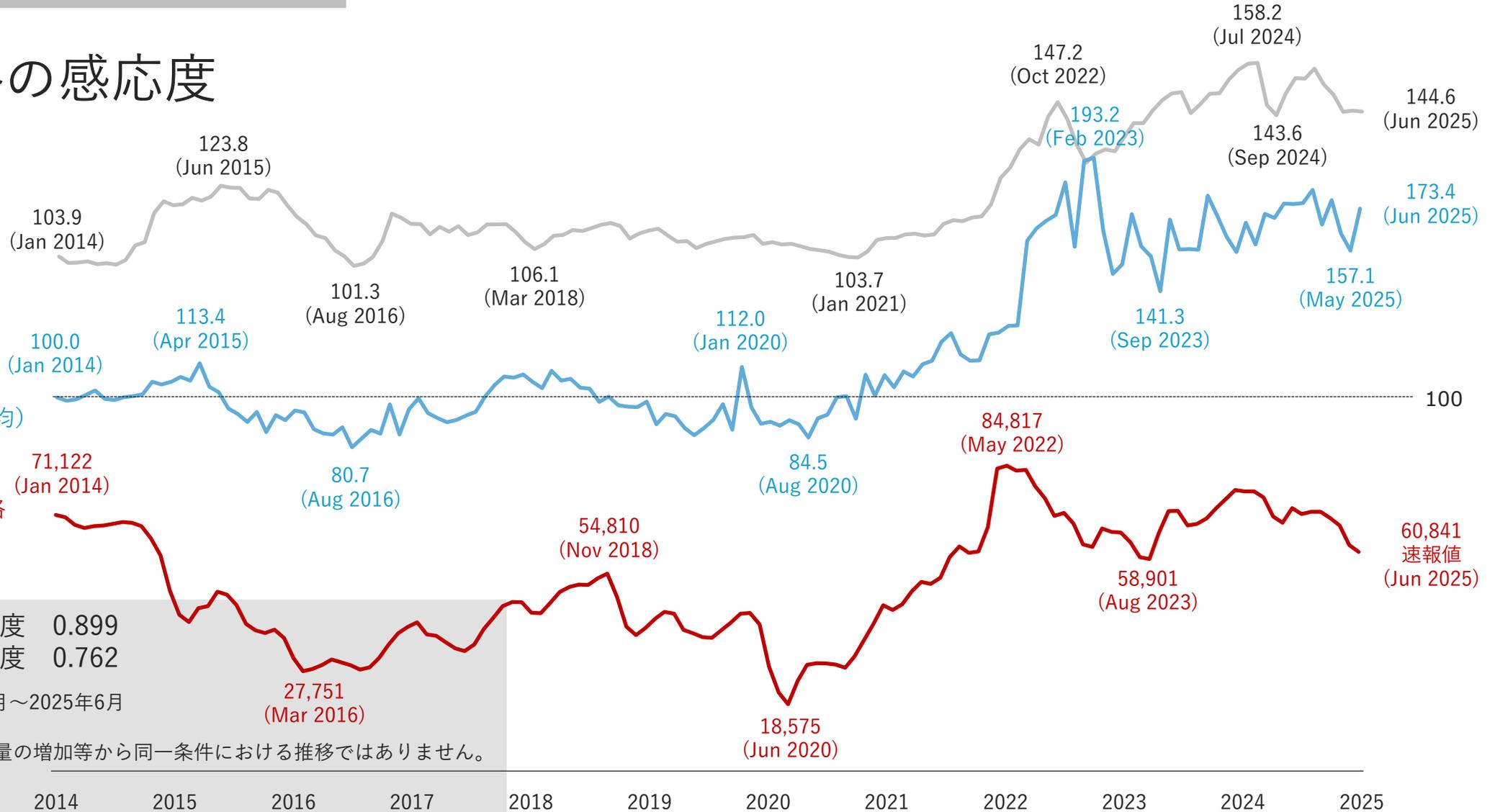
原料購入単価 (平均)  
2014年1月 = 100

ナフサ輸入CIF価格  
(単位：円/kl)

米ドルとの感応度 0.899  
ナフサとの感応度 0.762

推計期間：2014年1月～2025年6月

取扱商品および購入量の増加等から同一条件における推移ではありません。



---

# Agenda

01 2025年12月期 中間期 決算概要

02 部門別業績と今後の事業展開

03 Appendix

# エネルギー消費性能（等級 7、8 を新設）

マンション等集合住宅（ZEH-M）にも適用



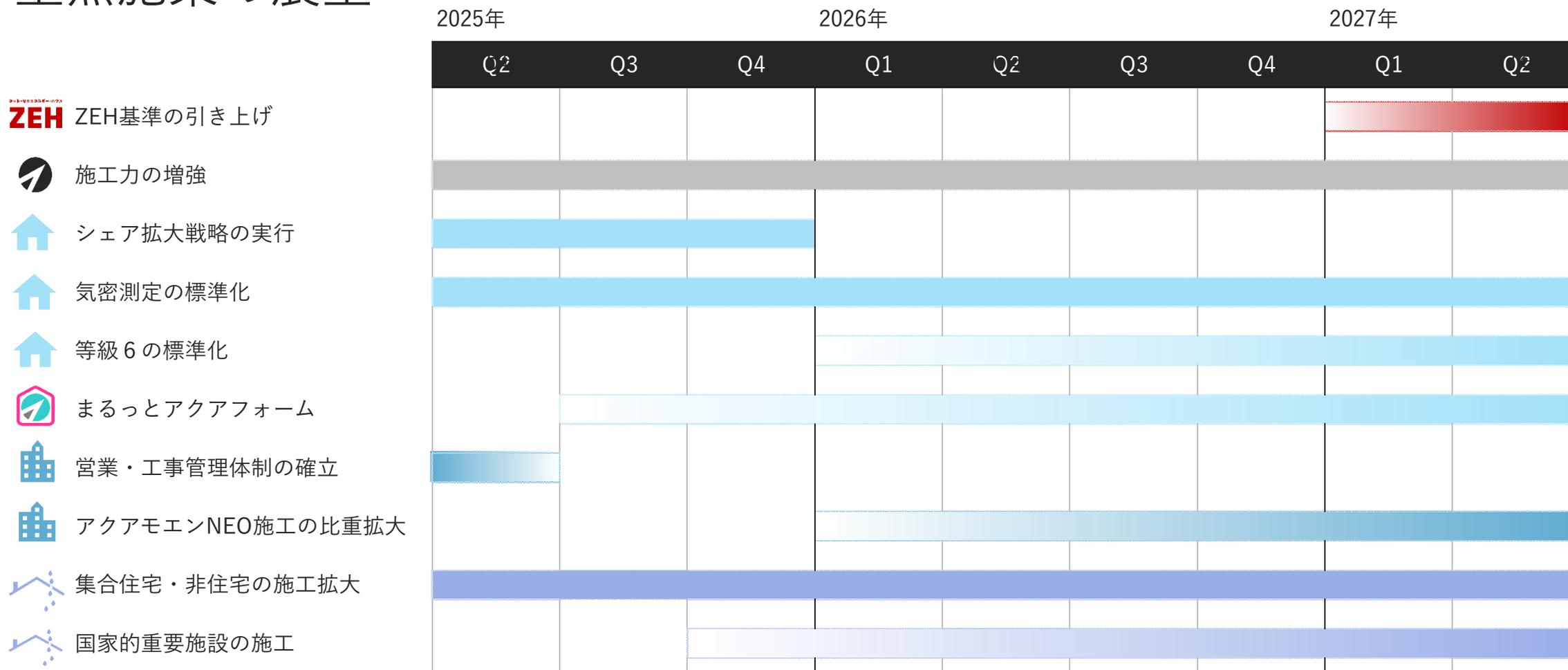
## 一次エネルギー消費量等級

$$BEI = \frac{\text{設計一次エネルギー消費量 (省エネ手法を考慮したエネルギー消費量)}}{\text{基準一次エネルギー消費量 (標準的な仕様を採用した場合のエネルギー消費量)}}$$

\*誘導基準とは  
 省エネ性能の向上の促進を誘導すべき基準で、省エネ性能向上計画の認定に当たって適合しなければならないエネルギー消費性能とされている。建築物省エネ法に基づいて定められている。2016年4月1日から施行。



# 重点施策の展望



2025年12月期 中間期

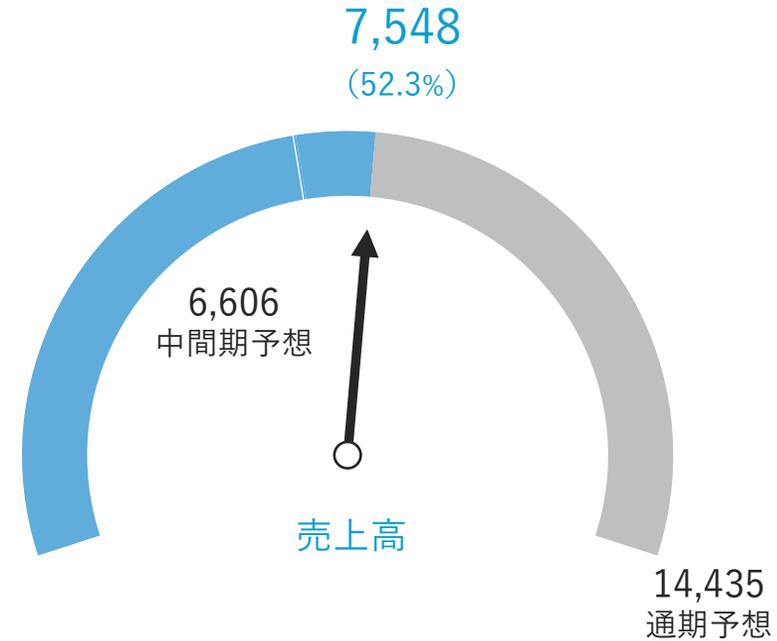
# 戸建部門

売上高 **7,548** 百万円

前年	6,261 百万円	予想	6,606 百万円
増減額	+1,286 百万円	増減額	+941 百万円
増減率	+20.5 %	増減率	+14.3 %
数量効果	+18.8 %	数量効果	+10.7 %
価格効果	+1.7 %	価格効果	+3.6 %

売上総利益 **1,655** 百万円 **売上総利益率 21.9 %**

前年	24.1 %	予想	22.7 %
前年	1,508 百万円	予想	1,500 百万円
増減額	+146 百万円	増減額	+154 百万円
増減率	+9.7 %	増減率	+10.3 %



- ・ 広域展開ビルダーや新規大口からの顧客からの受注が予想を上回って推移
- ・ 市場シェア拡大営業により施工数が増加中
- ・ 4号特例縮小に伴う駆け込み需要は限定的

	FY2024	FY2025 実績	YoY	予想		FY2025 実績		予想				累計
	中間期	中間期		中間期	予想比	Q1	Q2	Q1	Q2	Q3	Q4	
戸建部門	6,261	7,548	+1,286	6,606	+941	3,669	3,879	3,140	3,466	3,538	4,290	14,435
売上総利益	1,508	1,655	+146	1,500	+154	803	852	703	797	820	1,051	3,373
施工棟数 (YoY)	△6%	+19%		+11%		+22%	+16%	+7%	+8%	+5%	+9%	+7%
施工単価 (YoY)	+3%	+1%		+3%		+1%	+2%	△1%	△2%	△2%	△2%	△2%



取り組み



## まるっとアクアフォーム

- ・一棟の断熱材をワンストップ提供
- ・一棟ごとに最適な断熱プランを提案

### 断熱等級 6

2023年度工事数を1とした場合

- ・ 2024年：1.4倍
- ・ 2025年：5.1倍  
(全施工数の10%程度)

### 気密測定サービス

全施工数に対する比率

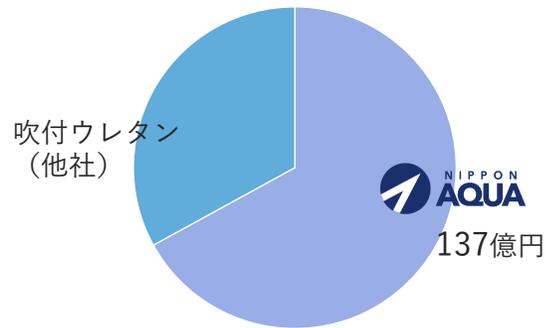
- ・ 2023年：4.4%
- ・ 2024年：9.8%
- ・ 2025年：20% (予想)



## 事業基盤の広域化（断熱ボード市場への進出）

現場発泡ウレタン施工

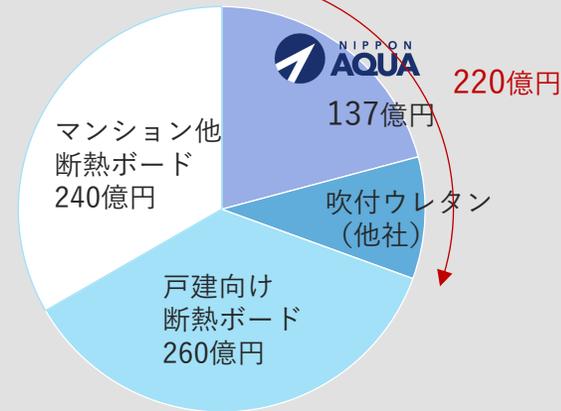
市場規模 220億円



- ・価格優位性、施工力（人材確保）が強み
- ・原料開発からリサイクルまでの一貫体制

現場発泡ウレタン施工 + 断熱ボード

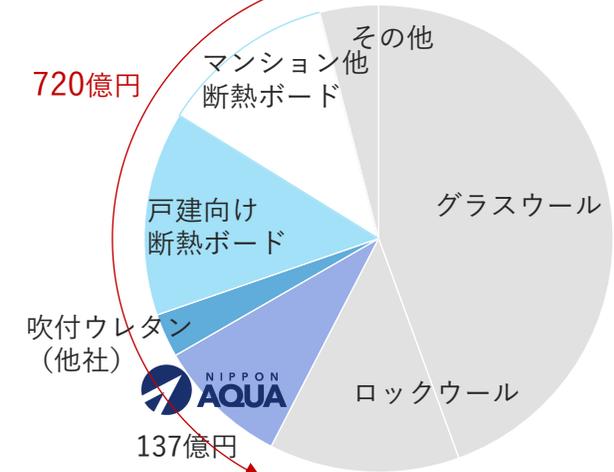
市場規模 720億円



- ・日本アクア：断熱ボードには未着手
- ・ビルダー・工務店向けの営業力を活かし、断熱ボードの仕入・販売を開始

住宅向け断熱材市場

市場規模 1,900億円



- ・上位等級や気密性能へのニーズが高まる
- ・アクアフォームの商品特性を活かし、他の断熱材からの切り替えを促進

2025年12月期 中間期

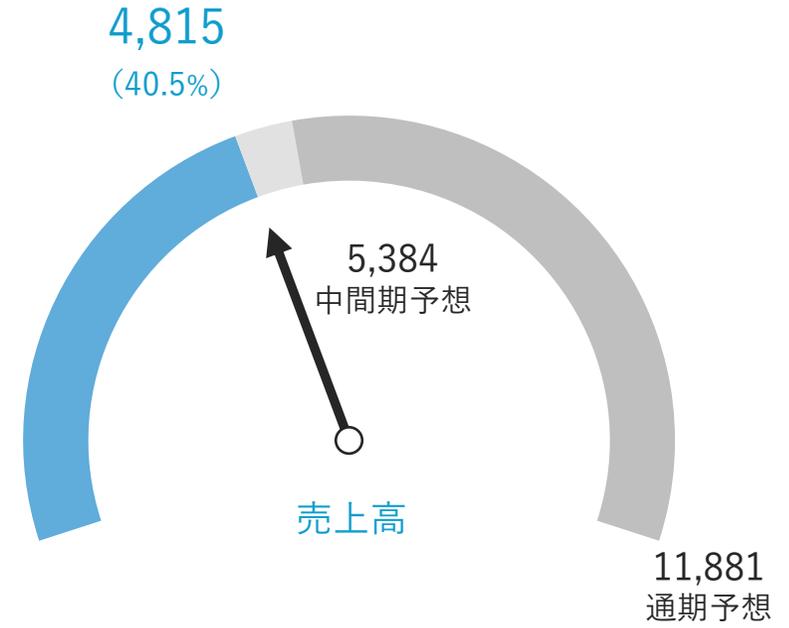
# 建築物部門

売上高 **4,815** 百万円

前年	3,993 百万円	予想	5,384 百万円
増減額	+822 百万円	増減額	△569 百万円
増減率	+20.6 %	増減率	△10.6 %
数量効果	+12.2 %	数量効果	△19.4 %
価格効果	+8.4 %	価格効果	+8.8 %

売上総利益 **1,069** 百万円 **売上総利益率 22.2 %**

前年	22.5 %	予想	23.6 %
前年	897 百万円	予想	1,268 百万円
増減額	+172 百万円	増減額	△198 百万円
増減率	+19.2 %	増減率	△15.7 %



- ・工場やデータセンターなど特定分野での需要は堅調で案件も豊富
- ・一部の大型プロジェクトに設計変更や着工判断の遅れが発生
- ・追加工事獲得と仕様変更への柔軟対応による収益性改善への寄与

	FY2024	FY2025 実績	YoY	予想		FY2025 実績		予想				累計
	中間期	中間期		中間期	予想比	Q1	Q2	Q1	Q2	Q3	Q4	
建築物部門	3,993	4,815	+822	5,384	△569	2,362	2,453	2,484	2,899	3,073	3,423	11,881
売上総利益	897	1,069	+172	1,268	△198	520	549	571	697	742	841	2,853
施工面積 (YoY)	+2%	+12%		△19%		+17%	+8%	+47%	+33%	+40%	+34%	+38%
施工単価 (YoY)	+2%	+8%		+11%		+5%	+10%	△12%	+6%	△11%	△16%	△9%

# 拡大するデータセンター市場と 高性能断熱材ニーズ

## データセンターの国内市場規模

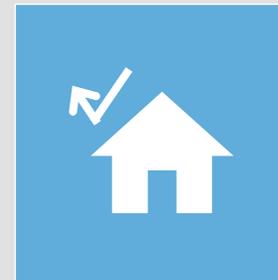


- ・ 1拠点あたりの開発規模の大規模化
- ・ クラウドサービスの拡大が市場拡大を牽引
- ・ 一般企業を中心とした生成AIへの投資増加

## 低PUE (Power Usage Effectiveness) \*化

\*施設全体の消費電力 ÷ IT機器の消費電力 = 1.0に近づける

\*政府のベンチマーク：2030年までに1.4以下



- ・ 外皮性能：外気温の影響を抑制 = 空調安定性
- ・ 気密性の確保：空調エネルギーのロス防止、吹付施工が優位
- ・ 熱の分離と管理：ゾーン冷却の効率向上

# コールドチェーン市場の成長と ともに広がる断熱材の可能性

## コールドチェーン物流の国内市場規模



- ・ 冷凍食品市場の拡大
- ・ 医薬品・ワクチン等の温度管理需要の増加
- ・ インフラ老朽化に伴う断熱性能の更新ニーズ

冷却効率の維持とエネルギー消費の最小化  
断熱材は冷却効率を最大化に資する根幹的な技術要素



- ・ 冷蔵倉庫・冷凍車・コンテナ・断熱パネルなど多様な需要
- ・ 熱侵入を防ぎ、冷却機器の負荷を軽減
- ・ 電力消費を抑え、運用コストを削減

2025年12月期 中間期

## 防水部門

売上高 **625** 百万円  
 前年 261 百万円 予想 536 百万円  
 増減額 +364 百万円 増減額 +89 百万円  
 増減率 +139.5 % 増減率 +16.7 %

売上総利益 **59** 百万円 売上総利益率 **9.6 %**  
 前年  $\Delta 2.9 %$  予想 5.8 %  
 前年  $\Delta 7$  百万円 予想 31 百万円  
 増減額 +67 百万円 増減額 +28 百万円  
 増減率 - % 増減率 +91.3 %



- ・ 物流倉庫、工場、店舗等非住宅物件の改修施工が旺盛
- ・ 新築集合住宅での防水施工が増加
- ・ 国家的重要施設においてアクアハジクンの施工方法が仕様に明記される

	FY2024	FY2025 実績	YoY	予想		FY2025 実績		予想				累計
	中間期	中間期		中間期	予想比	Q1	Q2	Q1	Q2	Q3	Q4	
防水部門	261	625	+364	536	+89	159	466	212	324	382	582	1,500
うち戸建住宅	204	229	+24	147	+82	98	130	68	79	87	121	355
うち非住宅	57	396	+339	389	+7	60	336	144	245	295	460	1,144
売上総利益	$\Delta 7$	59	+67	31	+28	12	47	$\Delta 1$	32	45	66	143

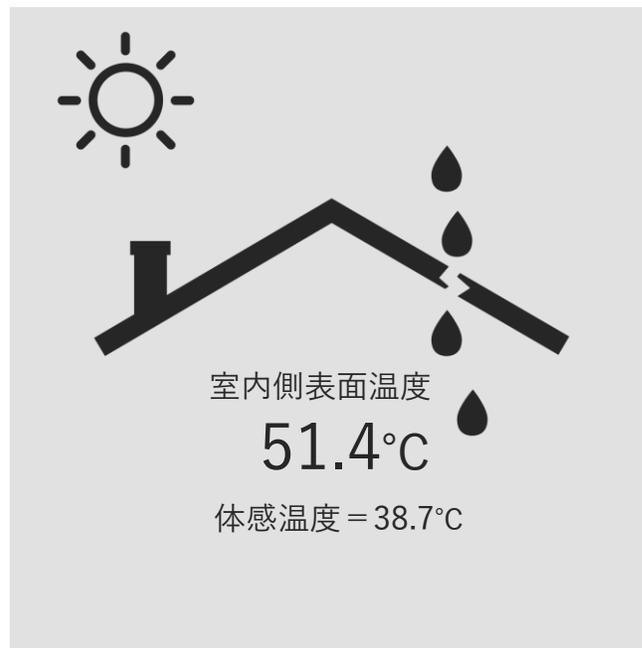


# FUKUGEN工法

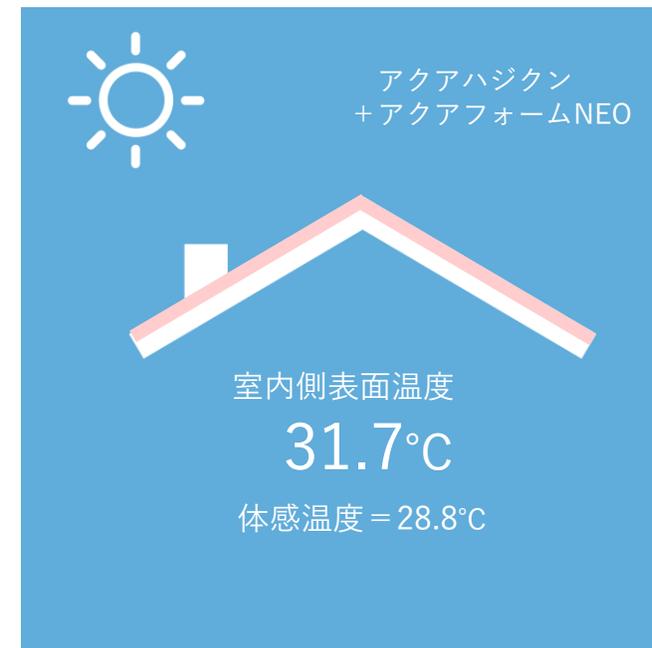
雨漏りと日射対策を同時に実現



※建物外表面温度および室内側表面温度は与条件におけるシミュレーション結果であり、実際の各温度を保証するものではありません。※建物外表面の熱授受計算：井上書院「最新建築環境工学 改定3版」田中俊六・武田仁・土屋喬雄・岩田利枝・寺尾道仁共著 6.建築伝熱 6-3.建物外表面の熱授受(1)外壁面の熱授受とSAT※室外側表面熱伝達率25 (W/m<sup>2</sup>・K) ※室内側表面熱伝達率11 (W/m<sup>2</sup>・K) ※体感温度 = (表面温度 + 室温) ÷ 2 により簡易的に算出した目安となります。実際の体感温度を保証するものではありません。



予条件  
※熱貫流率計算：スレート熱伝導率  $\lambda = 1.000$  (W/m<sup>2</sup>・K) ※建物外表面の熱授受（日射吸収）：日射吸収係数  $A_s = 0.85$



予条件  
※熱貫流率計算：スレート熱伝導率  $\lambda = 1.000$  (W/m<sup>2</sup>・K)、断熱材  $\lambda = 0.026$  (W/m<sup>2</sup>・K) ※建物外表面の熱授受（日射吸収）：日射吸収係数  $A_s = 0.60$

2025年12月期 中間期

## 原料販売

売上高 **884** 百万円

前年 921 百万円 予想 1,047 百万円  
 増減額 △36 百万円 増減額 △162 百万円  
 増減率 △4.0 % 増減率 △15.5 %

売上総利益 **171** 百万円 **売上総利益率 19.4 %**

前年 17.8 % 予想 16.9 %  
 前年 164 百万円 予想 176 百万円  
 増減額 +7 百万円 増減額 △4 百万円  
 増減率 +4.7 % 増減率 △2.8 %



・建築物の着工判断の遅れに伴い、原料販売のタイミングにもズレが発生

	FY2024	FY2025 実績	YoY	予想		FY2025 実績		予想				累計
	中間期	中間期		中間期	予想比	Q1	Q2	Q1	Q2	Q3	Q4	
原料販売	921	884	△36	1,047	△162	394	490	503	544	625	726	2,398
売上総利益	164	171	+7	176	△4	78	93	84	92	108	127	412

2025年12月期 中間期

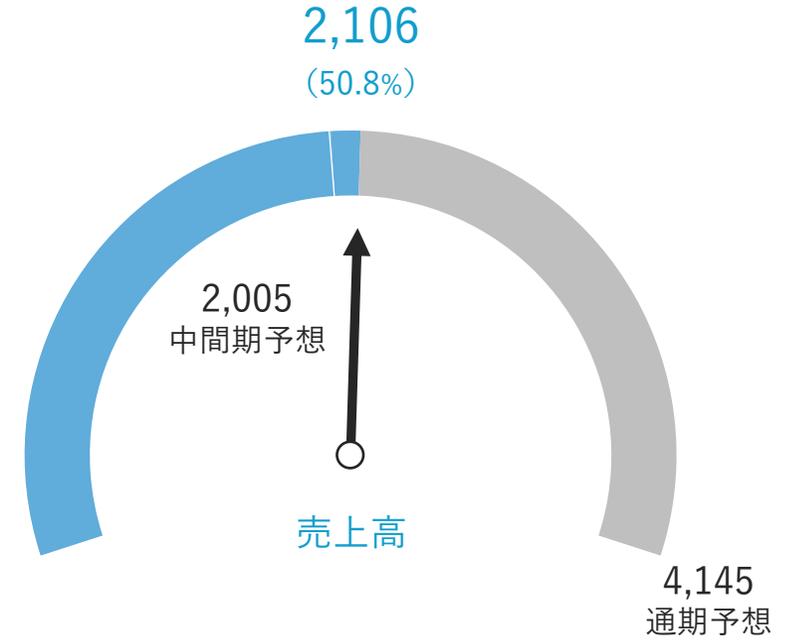
## 副資材・機械・その他

売上高 **2,108** 百万円

前年	1,674 百万円	予想	2,005 百万円
増減額	+434 百万円	増減額	+103 百万円
増減率	+25.9 %	増減率	+5.1 %

売上総利益 **535** 百万円 **売上総利益率 25.4 %**

前年	20.5 %	予想	26.0 %
前年	343 百万円	予想	521 百万円
増減額	+191 百万円	増減額	+13 百万円
増減率	+55.7 %	増減率	+2.6 %



・戸建部門の施工数増加に伴い副資材販売も堅調

	FY2024	FY2025 実績	YoY	予想		FY2025 実績		予想				累計
	中間期	中間期		中間期	予想比	Q1	Q2	Q1	Q2	Q3	Q4	
副資材・機械・その他	1,674	2,108	+434	2,005	+103	916	1,192	907	1,098	1,183	955	4,145
売上総利益	343	535	+191	521	+13	219	316	229	292	311	226	1,060

## 業績概要

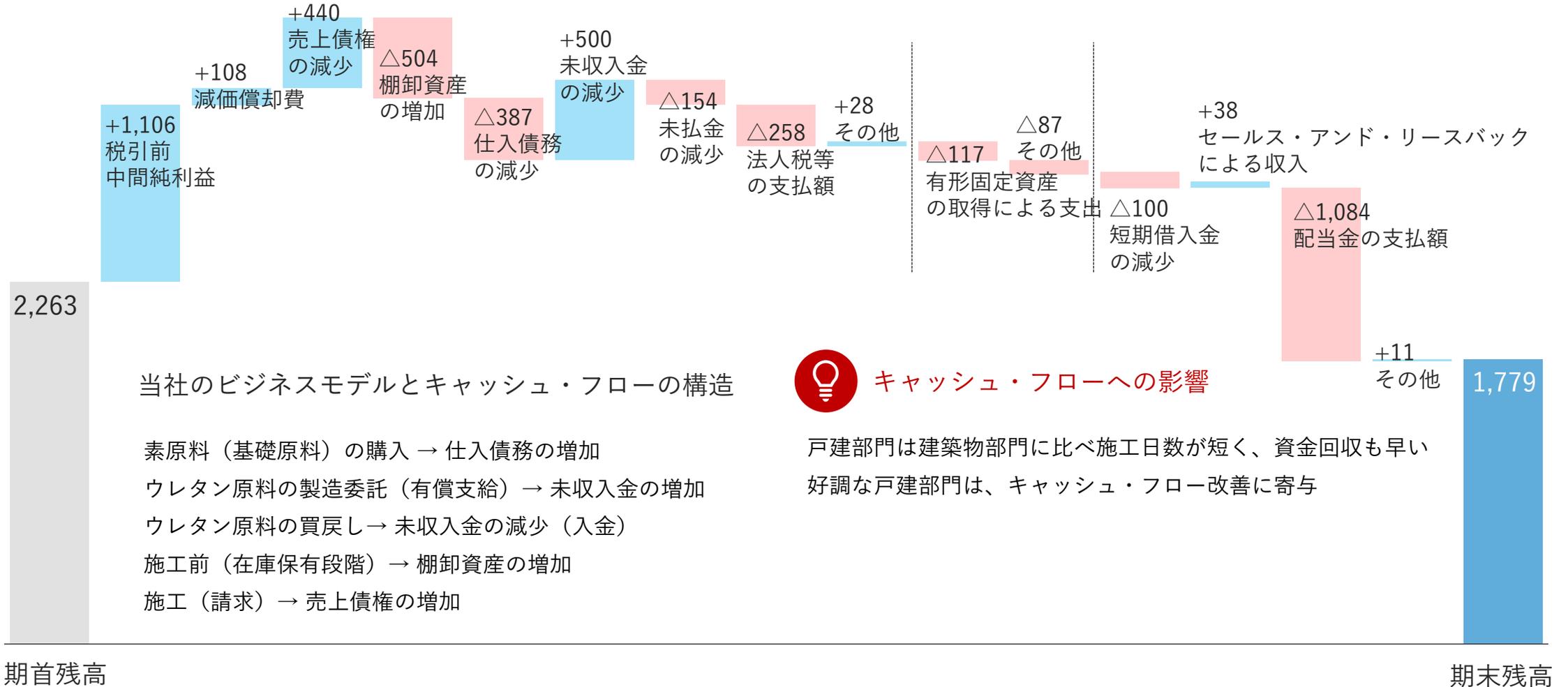
(単位：百万円、%)

	2024年	2025年	前年同期比		2025年予想比			2025年予想	
	中間期	中間期	金額	比率	中間期	金額	比率	通期	進捗率
売上高	13,112	15,983	+2,870	+21.9%	15,579	+403	+2.6%	34,360	46.5%
戸建	6,261	7,548	+1,286	+20.5%	6,606	+941	+14.3%	14,435	52.3%
建築物	3,993	4,815	+822	+20.6%	5,384	△569	△10.6%	11,881	40.5%
防水	261	625	+364	+139.5%	536	+89	+16.7%	1,500	41.7%
原料販売	921	884	△36	△4.0%	1,047	△162	△15.5%	2,398	36.9%
副資材・機械・その他	1,674	2,108	+434	+25.9%	2,005	+103	+5.1%	4,145	50.9%
売上原価	10,206	12,490	+2,284	+22.4%	12,080	+410	+3.4%	26,517	47.1%
売上総利益	2,906	3,492	+585	+20.2%	3,499	△7	△0.2%	7,843	44.5%
戸建	1,508	1,655	+146	+9.7%	1,500	+154	+10.3%	3,373	49.1%
建築物	897	1,069	+172	+19.2%	1,268	△198	△15.7%	2,853	37.5%
防水	△7	59	+67	-	31	+28	+91.3%	143	41.7%
原料販売	164	171	+7	+4.7%	176	△4	△2.8%	412	41.7%
副資材・機械・その他	343	535	+191	+55.7%	521	+13	+2.6%	1,060	50.5%
販売費及び一般管理費	2,057	2,400	+343	+16.7%	2,407	△6	△0.3%	4,838	49.6%
営業利益	849	1,091	+242	+28.5%	1,091	+0	△0.0%	3,004	36.3%
経常利益	868	1,102	+233	+26.8%	1,114	△12	△1.1%	3,062	36.0%
当期純利益	579	748	+168	+29.0%	752	△4	△0.6%	2,067	36.2%
1株当たり配当金 (円)								35.0	

# 貸借対照表 (単位：百万円)

	2024年 12月31日	2025年 6月30日		2024年 12月31日	2025年 6月30日
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	2,263	1,779	買掛金	7,556	7,226
受取手形、売掛金及び契約資産	8,117	7,486	短期借入金	4,500	4,400
電子記録債権	1,142	1,213	流動負債合計	13,415	12,971
棚卸資産	2,222	2,850	固定負債		
未収入金	4,853	4,385	固定負債合計	109	95
流動資産合計	18,819	17,940	負債合計	13,525	13,067
固定資産			純資産の部		
有形固定資産	4,271	4,258	資本金	1,903	1,903
無形固定資産	79	67	資本剰余金	2,015	2,015
投資その他の資産	900	1,008	利益剰余金	8,357	8,021
固定資産合計	5,251	5,335	自己株式	△1,731	△1,731
資産合計	24,071	23,276	純資産合計	10,545	10,208
			負債純資産合計	24,071	23,276

# キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)



## 当社のビジネスモデルとキャッシュ・フローの構造

- 素原料（基礎原料）の購入 → 仕入債務の増加
- ウレタン原料の製造委託（有償支給） → 未収入金の増加
- ウレタン原料の買戻し → 未収入金の減少（入金）
- 施工前（在庫保有段階） → 棚卸資産の増加
- 施工（請求） → 売上債権の増加



## キャッシュ・フローへの影響

戸建部門は建築物部門に比べ施工日数が短く、資金回収も早い  
好調な戸建部門は、キャッシュ・フロー改善に寄与

期首残高

期末残高



今後もプライム上場企業として  
持続的成長の実現を目指します。



---

# Agenda

01 2025年12月期 中間期 決算概要

02 部門別業績と今後の事業展開

03 Appendix

# 会社概要

## 経営理念

人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献

## ビジョン

我々は、断熱技術の革新によりエネルギー総需要を削減し、地球温暖化防止対策と同時に、人々の健康で快適な生活を実現するために存在している。

会社名	株式会社日本アクア (Nippon Aqua Co., Ltd.)	
本店所在地	東京都港区港南2丁目16-2 太陽生命品川ビル20階	
設立年月日	2004年11月29日	
事業内容	建築断熱用硬質ウレタンフォームの開発・製造・販売・施工 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売	
役員	代表取締役社長	中村 文隆
	専務取締役	村上 友香
	常務取締役	永田 和久
	取締役	藤井 豪二
	取締役	宇佐美 計史
	社外取締役	剣持 健
	社外取締役	小松 健次
	社外取締役 常勤監査等委員	内海 統之
	社外取締役 監査等委員	裕田 由貴
	社外取締役 監査等委員	樋口 尚文
	社外取締役 監査等委員	仁科 秀隆
資本金	19億3百万円	
従業員数	673名 (単体)	

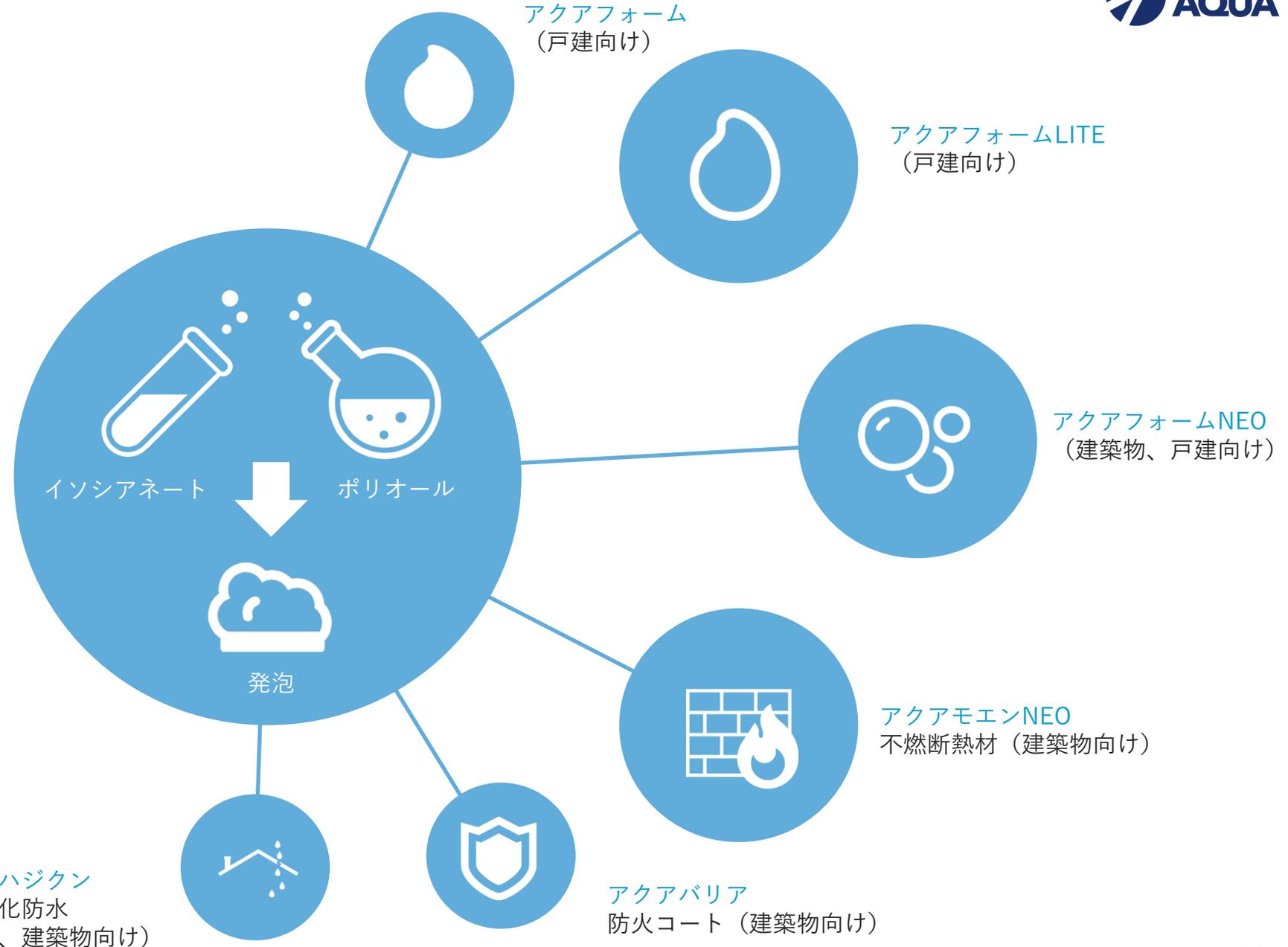
# 商品展開

## 2液性ポリウレタンを軸に展開

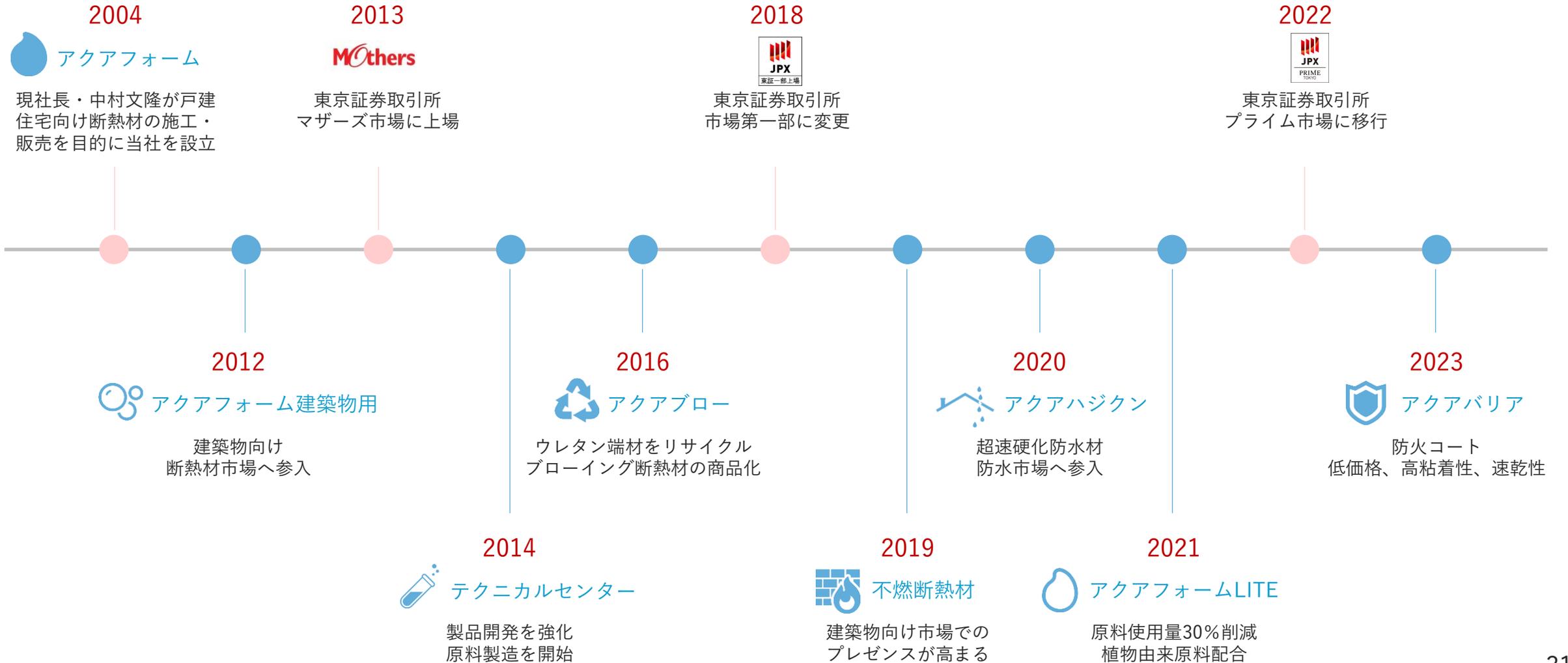
**ポリオール**  
 主剤となる水酸基を持つ有機化合物。ポリオールの分子構造や分子量などを変更することで、ウレタンの硬さや柔軟性などの物性を調整する。

**イソシアネート**  
 NCO基を含む有機化合物。攪拌などによってポリオールと反応しウレタン結合を形成。

**ポリアミン**  
 複数のアミン基を持つ有機化合物。イソシアネートと反応することでアクアハジクン（ポリウレタ樹脂）を形成。



# 沿革



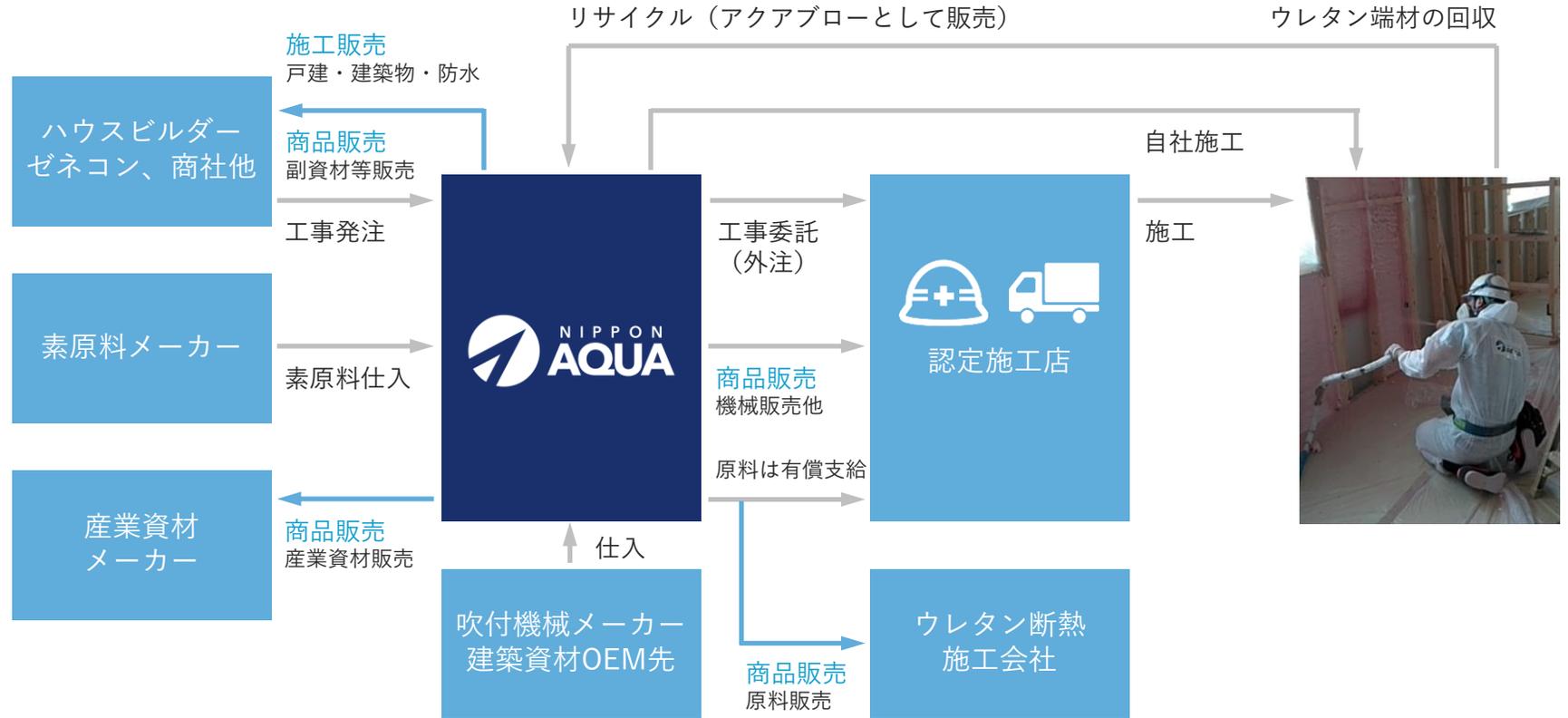
# 原料開発から 施工・リサイクルまで

唯一無二のビジネスモデル



# ビジネススキーム

断熱材の工事は当社が一括して請け負い  
自社及び認定施工店で施工



## 認定施工店とは

業務委託  
完全歩合制

吹付機械（施工機材）の購入  
（2トントラックが必要）



営業不要

施工レベルに応じた  
工事物件を紹介



ロイヤリティなし

加盟金、保証金はありません



原料を有償支給

原料を支給し施工金額から  
差し引くことで資金負担を軽減



技術研修

育成専門部署が  
基礎から実践まで幅広くサポート

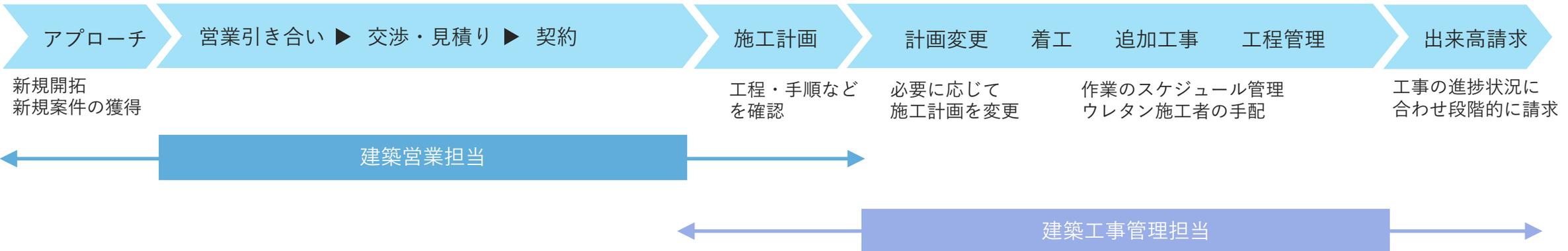
# 建築工事管理部を新設

- ・ 工事現場と密接な関係を維持することで「手待ち」を削減
- ・ 施工期間中に有益な提案を行い工程を効率化
- ・ 出来高請求（精算）の迅速化によるキャッシュフローの改善

従来：一気通貫営業

主に調達部門・購買部門

主に建築現場（監督）



# 業績推移

(単位：百万円)




	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
<b>業績推移</b>													
売上高	6,488	9,825	13,020	14,046	15,608	18,052	19,417	21,366	21,872	23,903	25,670	28,341	30,265
売上総利益	1,904	2,444	2,856	3,137	4,027	4,305	3,891	5,403	5,310	4,739	5,784	6,924	6,862
売上総利益率	29.3%	24.9%	21.9%	22.3%	25.8%	23.9%	20.0%	25.3%	24.3%	19.8%	22.5%	24.4%	22.7%
営業利益	662	956	944	1,013	1,404	1,313	766	1,909	1,896	1,412	2,329	2,875	2,575
経常利益	662	925	937	1,016	1,404	1,419	764	1,909	1,911	1,429	2,359	2,917	2,604
経常利益率	10.2%	9.4%	7.2%	7.2%	9.0%	7.9%	3.9%	8.9%	8.7%	6.0%	9.2%	10.3%	8.6%
当期純利益	364	512	529	137	979	941	489	1,275	1,342	953	1,549	2,004	1,839

## 品目別売上高

戸建	5,830	8,044	8,483	9,414	10,903	11,552	12,257	13,244	12,448	13,521	13,873	13,798	13,704
建築物	440	883	2,392	2,858	2,601	2,715	3,331	4,144	4,848	5,371	6,838	8,267	9,499
防水										128	315	489	719
原料販売						613	561	933	1,137	1,098	1,211	1,916	2,226
副資材・機械・その他	218	897	2,144	2,133	2,103	3,171	3,267	3,043	3,438	3,783	3,430	3,869	4,115

## 品目別売上総利益

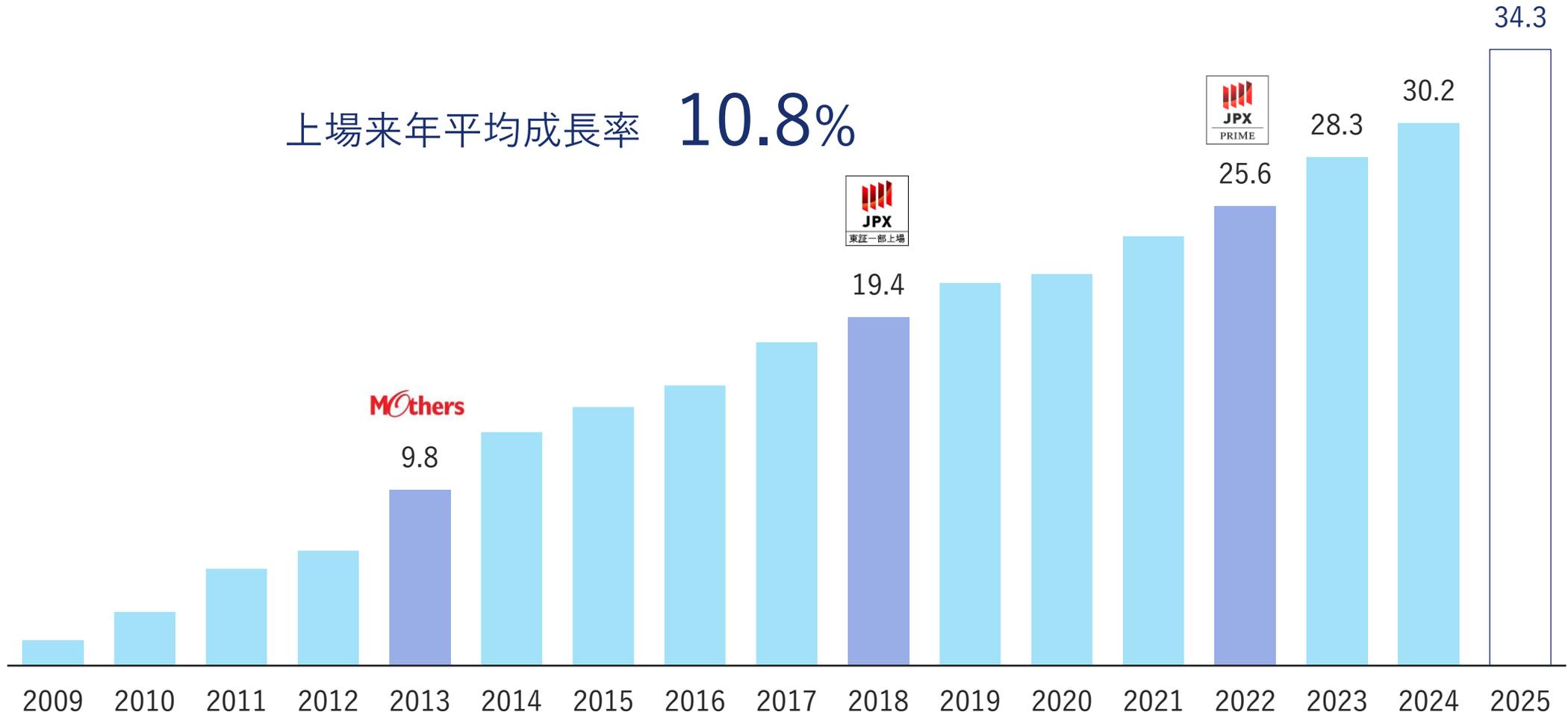
戸建				2,305	3,038	2,790	2,217	3,544	3,183	2,772	3,542	3,685	3,196
建築物				183	419	526	551	832	1,004	822	1,206	1,963	2,329
防水										20	△16	△35	△22
原料販売						140	113	198	212	177	361	342	372
副資材・機械・その他				648	569	848	1,009	830	909	946	690	968	984

# その他の主要な指標

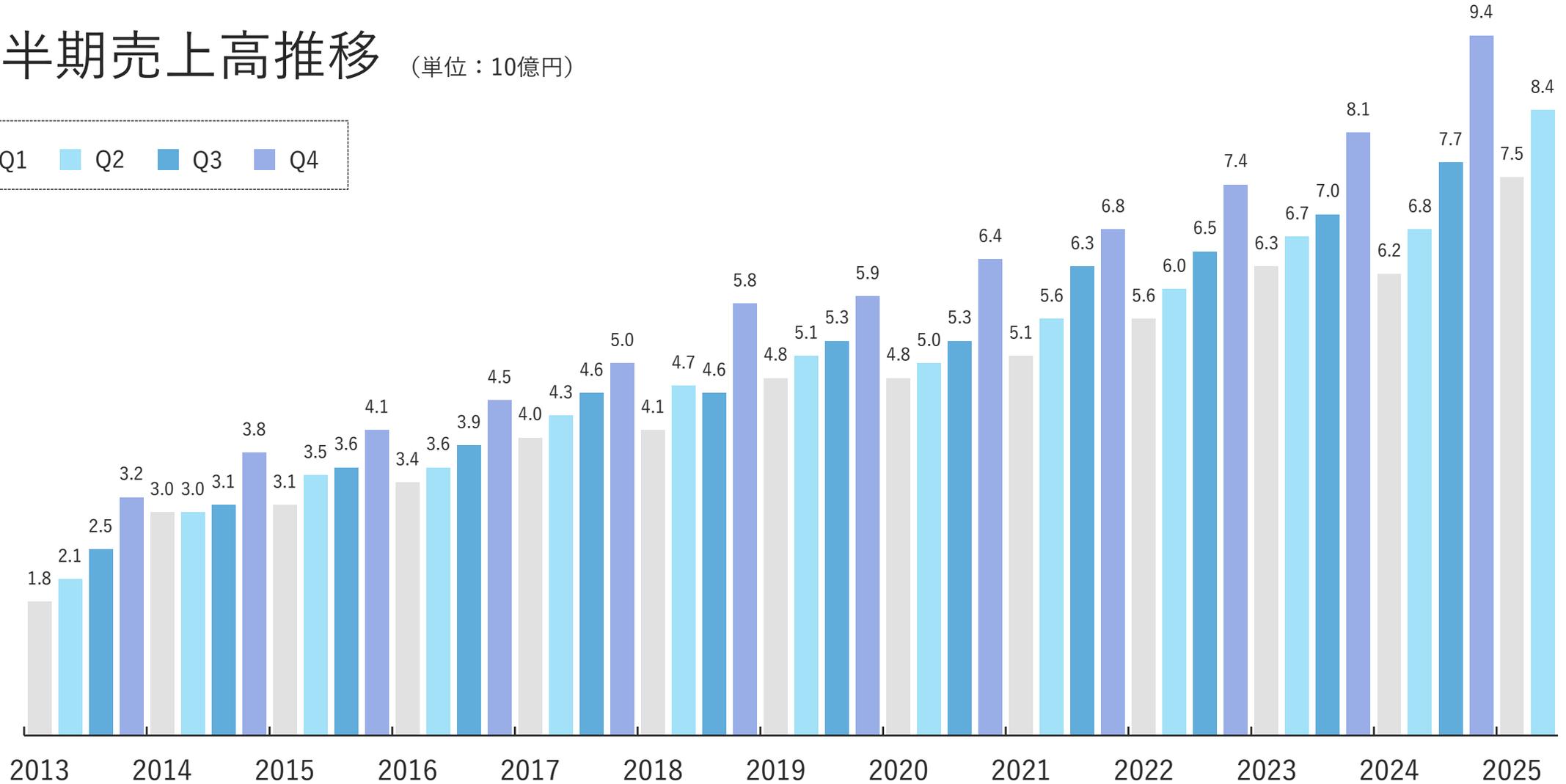



	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
<b>資産、負債及び資本</b>													
純資産額	1,080	5,103	5,529	5,590	6,663	5,508	5,885	6,843	7,638	7,951	7,966	9,304	10,545
自己資本利益率 (ROE)	40.6%	16.6%	10.0%	2.5%	16.0%	15.5%	8.6%	20.0%	18.5%	12.2%	19.5%	23.2%	18.5%
総資産額	2,787	7,982	9,138	11,254	12,596	12,806	14,381	15,379	16,021	18,279	21,969	20,392	24,071
総資産回転率 (回)	2.71	1.82	1.52	1.38	1.31	1.42	1.43	1.44	1.39	1.39	1.28	1.34	1.36
自己資本比率	38.8%	63.9%	60.5%	49.7%	52.9%	43.0%	40.9%	44.5%	47.7%	43.5%	36.3%	45.6%	43.8%
有利子負債				1,433	834	2,370	2,776	2,136	2,400	3,166	6,033	2,400	4,500
<b>従業員数</b>													
営業		160	184	182	206	233	208	218	218	189	209	215	226
工務		234	246	206	185	132	180	188	196	168	156	220	313
管理		21	20	35	27	62	57	69	73	81	58	66	73
合計	298	415	450	423	418	427	445	475	487	438	423	501	612
<b>株式関係 (2015年1月1日付の1:5分割考慮済)</b>													
期末株価 (円)		663	845	438	414	498	437	627	649	687	828	887	772
時価総額		22,892	29,176	15,209	14,960	18,038	15,180	21,792	22,559	23,880	28,781	30,832	26,834
1株当たり純資産 (円)		147.81	160.15	161.01	184.40	171.31	182.36	211.88	236.46	246.09	254.41	296.24	330.50
1株当たり配当金 (円)		3.00	3.00	3.00	3.00	4.00	10.00	17.00	20.00	20.00	24.00	32.00	34.00
1株当たり当期純利益 (円)		20.61	15.33	3.97	27.61	27.84	15.19	39.50	41.57	29.52	47.99	63.83	58.55
株価収益率 (PER) (倍)		32.20	55.10	110.30	15.00	17.90	28.80	15.90	15.60	23.30	17.30	13.90	13.19

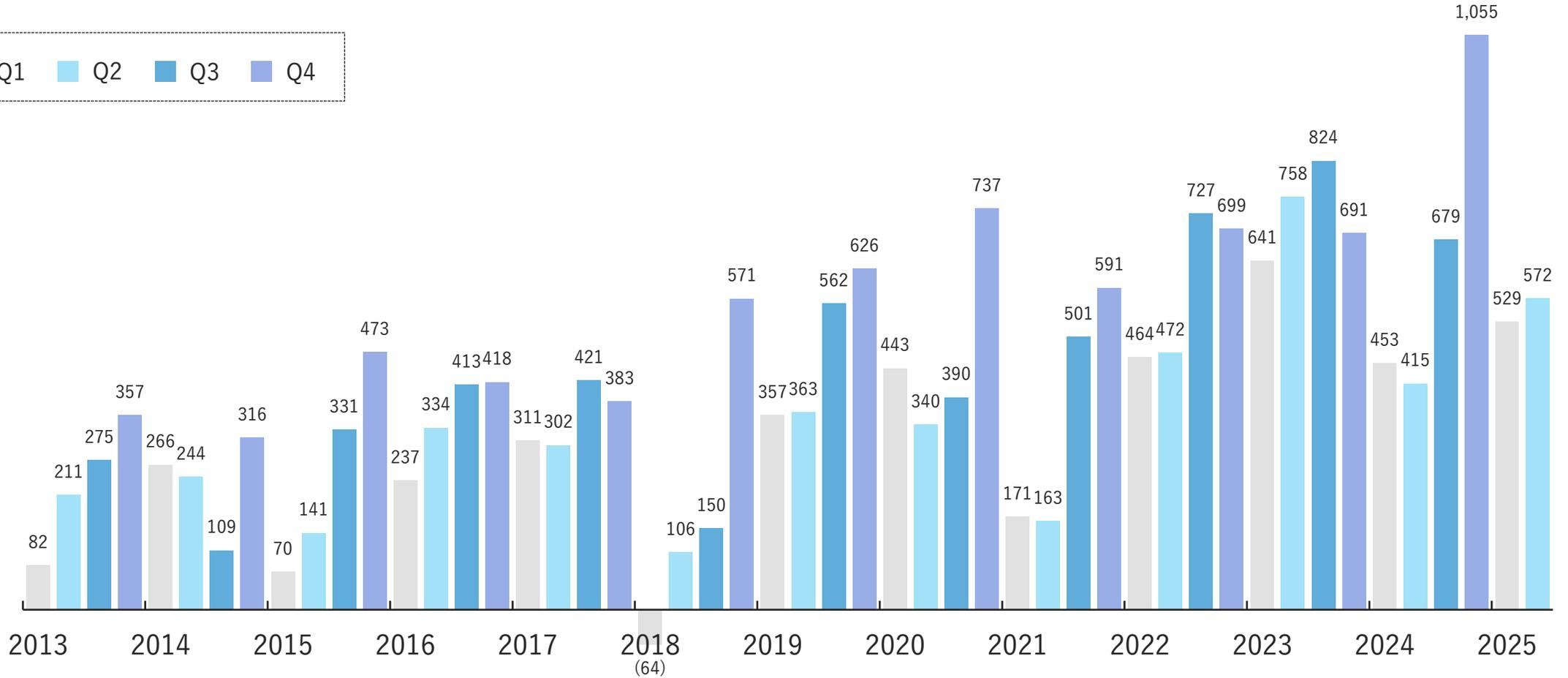
# 売上高推移 (単位：10億円)



# 四半期売上高推移 (単位：10億円)



# 四半期經常利益推移 (単位：百万円)





市場環境

## 脱炭素社会に向けた 住宅・建築物

2030年度46%削減目標

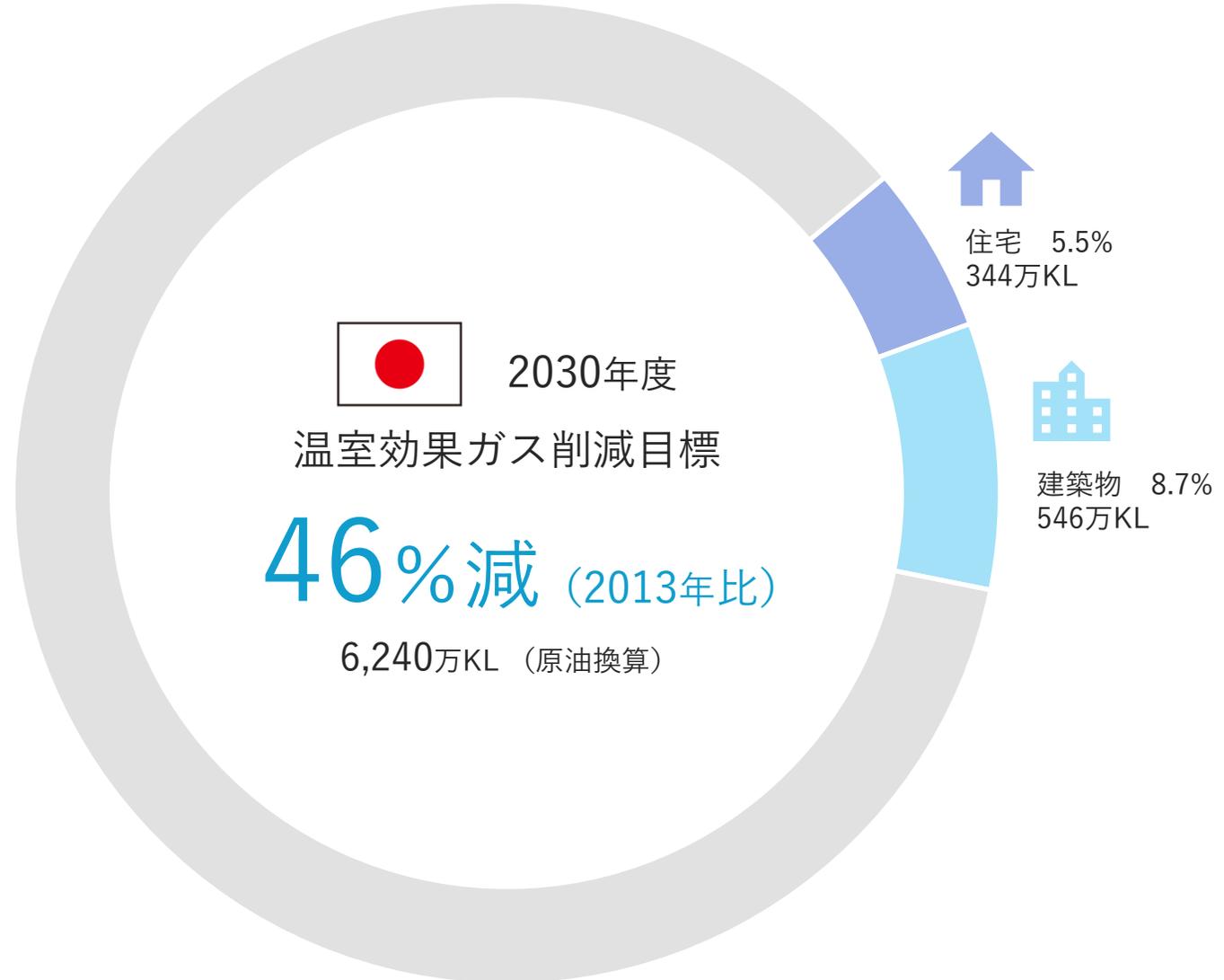
- ・原油換算で6,240万KLの削減

うち住宅

- ・新築住宅における省エネルギー性能の向上 253万KL
- ・既存住宅の断熱改修 91万KL

うち建築物

- ・新築建築物における省エネルギー性能の向上 403万KL
- ・既存建築物の省エネルギー化及び改修 143万KL





市場環境

## 2030年に目指すべき 住宅・建築物の姿



新築の住宅・建築物

ZEH、ZEB水準の省エネ性能を確保



新築の戸建住宅

60%において太陽光発電設備を導入



義務基準をZEH水準まで引き上げ

断熱等性能等級5（6地域のUA値 = 0.60）  
BEI = 0.8



義務基準をZEB水準まで引き上げ

中大規模は用途に応じてBEI = 0.6/0.7  
小規模はBEI = 0.8



融資や税制による支援



省エネ性能表示の施行



地方自治体による推進



機器や建材の性能向上

# 省エネ性能表示制度

住宅・建築物のゼロ・エネルギー化のために必要なのは、誰もが「省エネ性能で建物を選べる」ようにすること。

2024年4月から住宅・建築物を販売・賃貸する事業者は、省エネ性能ラベルの表示が努力義務となる。



# 省エネ住宅\*の実現には

\*エネルギー消費が少なくても快適に過ごせる住宅

## 高断熱（断熱性能）

高断熱材を使用し外部からの熱の侵入を防ぐ。これにより、冷暖房のエネルギー効率が向上し、居住空間内の温度を安定させる。

## 高气密（気密性能）

建物の気密性を高めることで、外部からの空気の流入や逃げを最小限にする。これにより、断熱性能を最大限に活かし、エネルギーの無駄を減少させる。



アクアフォームシリーズ  
自己接着性 + 機械吹付け = 隙間がない



# 気密性能に関する規定

$$C\text{値} = \frac{\text{家全体の隙間面積 (cm}^2\text{)}}{\text{延べ床面積 (m}^2\text{)}}$$

C値は低いほど気密性が高い。

C値 ≤ 10.0

気密性に配慮していない一般的な住宅のイメージ。

C値 ≤ 5.0

次世代省エネ基準（平成11年=1999年）において、寒冷地（現在の1地域、2地域）以外で基準とされていた値。

2009年の省エネ法改正に伴い本基準は撤廃。

C値 ≤ 2.0

次世代省エネ基準（平成11年=1999年）において、寒冷地（現在の1地域、2地域）で基準とされていた値。

2009年の省エネ法改正に伴い本基準は撤廃。

C値 ≤ 1.0

快適に暮らすために確保しておきたい水準。地方自治体の省エネ住宅施策で規定されているケースが多い。

やまがた省エネ健康住宅  
信州健康ゼロエネ住宅  
雪国型ZEH（新潟県）  
よこはま省エネ住宅  
とっとり健康省エネ住宅  
KitaQ ZEH（北九州市）

C値 ≤ 0.5

諸外国で採用している厳しい基準をと比較しても遜色のない高い気密性を有する水準。

札幌版次世代住宅

# 快適さに直結する 気密性能の違い

- ・天井に断熱追加
- ・内窓設置
- ・床に断熱+気密（ウレタンフォーム施工）



断熱+気密改修前

室内の温度にムラがある。（青色は温度が低い）  
気密処理が不十分なため冷たい外気が侵入してくる。



断熱+気密改修後

室内の温度差が少ない。  
丁寧な気密処理を行ったため熱損失が少ない。

# 断熱地域区分と断熱等性能等級

(単位：UA値)

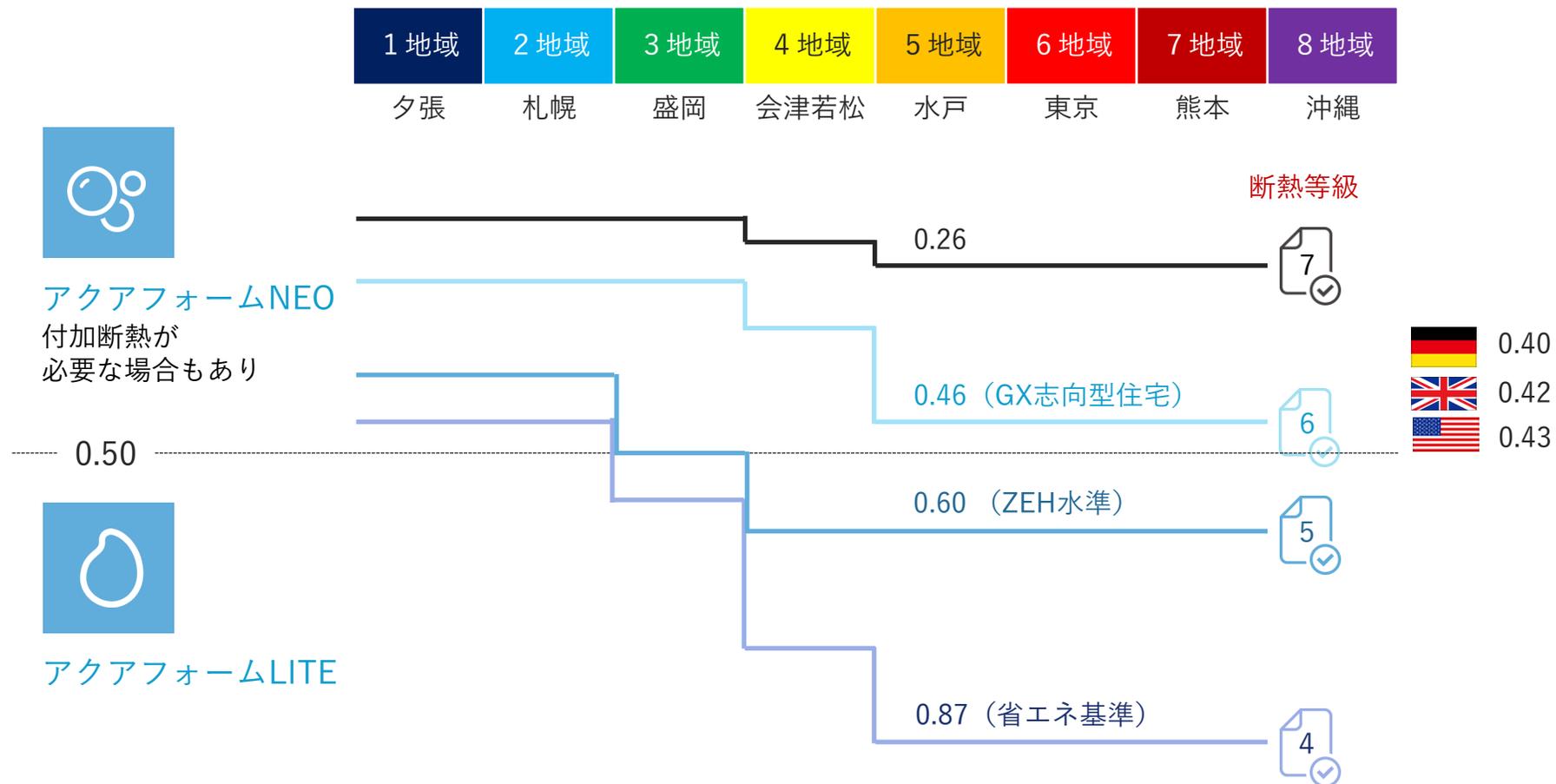
## 外皮性能レベル

戸建住宅の断熱等性能等級（以下、断熱等級）の上位化およびZEHの普及が当社に与える影響。

断熱等級の基準は全国统一されたものではなく、気候などにより地域が区分されている。（各地域については代表都市を参考）

東京、名古屋、大阪、横浜、神戸など大都市の多くは6地域。

同じ断熱等級5でも地域によってUA値（外皮平均熱貫流率）は異なり、数字が小さい方が高い断熱性能を求められる。



# 断熱性能等級による仕様への影響

東京都など6地域

4 断熱等級4  
省エネ基準

アクアフォームLITE

金属 複層 Low-E

断熱玄関ドア

断熱等級が上位化すると断熱材だけでなく、ドアやサッシの断熱性能も高める必要があり、省エネ基準（断熱等級4）より施工金額が高額になる。

5 断熱等級5  
ZEH水準

アクアフォームLITE

アクアフォーム

金属・樹脂 複層 Low-E

断熱玄関ドア

当社の試算では東京都など6地域における標準的な戸建住宅の場合、ZEH水準（等級5）になると断熱材の厚みが増すため施工単価は省エネ基準（等級4）の1.2～1.5倍。

6 断熱等級6  
GX志向型住宅

アクアフォーム\*

アクアフォームNEO

金属・樹脂 三層 Low-E（2枚）

断熱玄関ドア

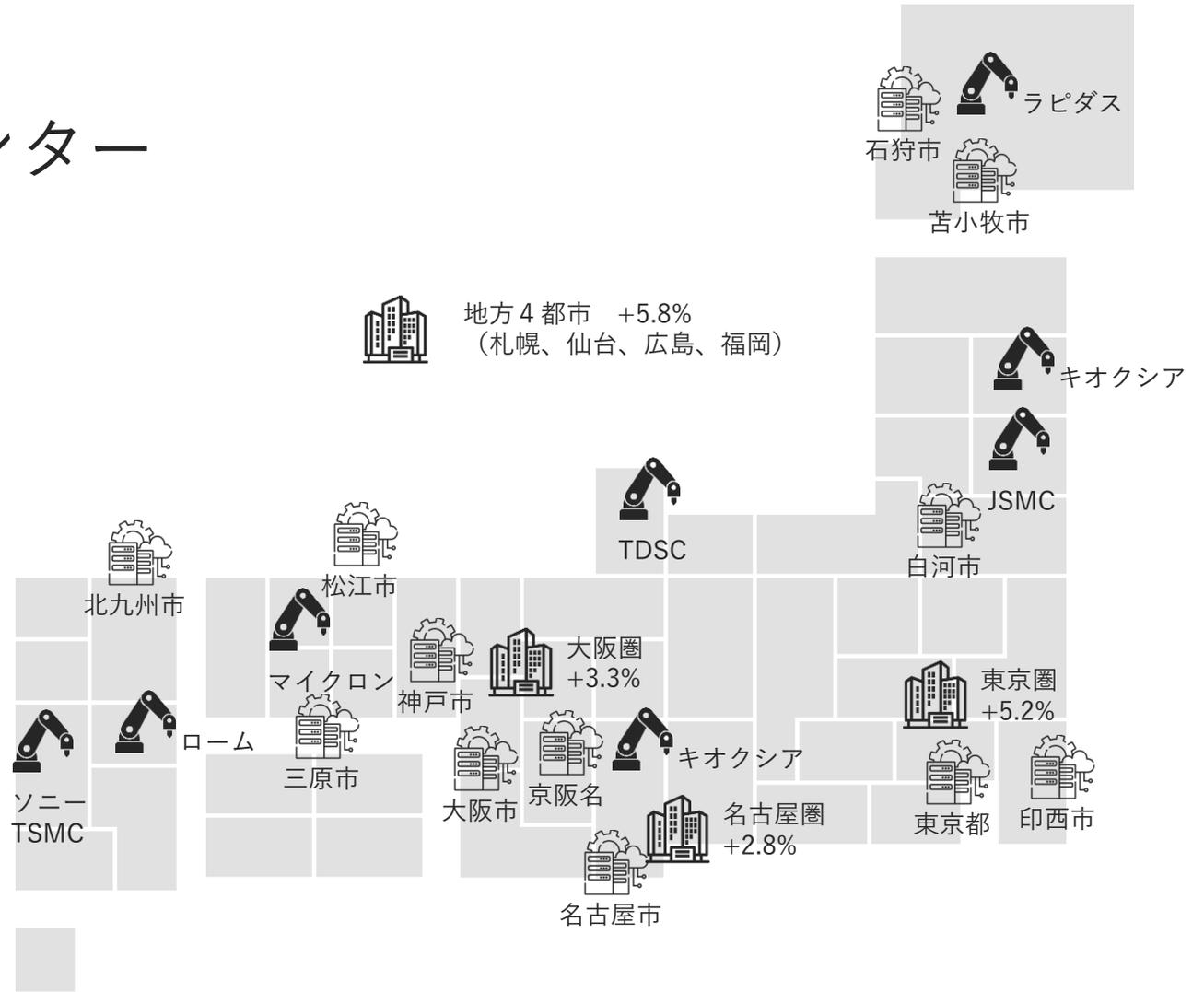
東京ゼロエミ住宅等（等級6）になるとアクアフォームあるいは、上位製品のアクアフォームNEOを使用、施工単価は省エネ基準（等級4）の1.7～3.0倍。

\*2024年4月からアクアフォームの熱伝導率が変わり断熱性能が向上したため、条件付きながら等級6の仕様が可能となりました。

# 首都圏の再開発 全国の半導体・データセンター

都市名の比率は2025年度基準地価の上昇率（全用途）

2025年以降の半導体・データセンターの大型計画  
（当社の受注をお約束するものではありません）



全国各地で都市再開発が加速  
三大都市圏や地方4市は特に顕著

国策としての先端分野への投資  
製造設備の国内回帰

半導体工場の建設に合わせた  
周辺地域のインフラ、商業施設、  
住宅などの整備も進む

大型データセンター（20か所程度  
開設見込み）も有望な対象先

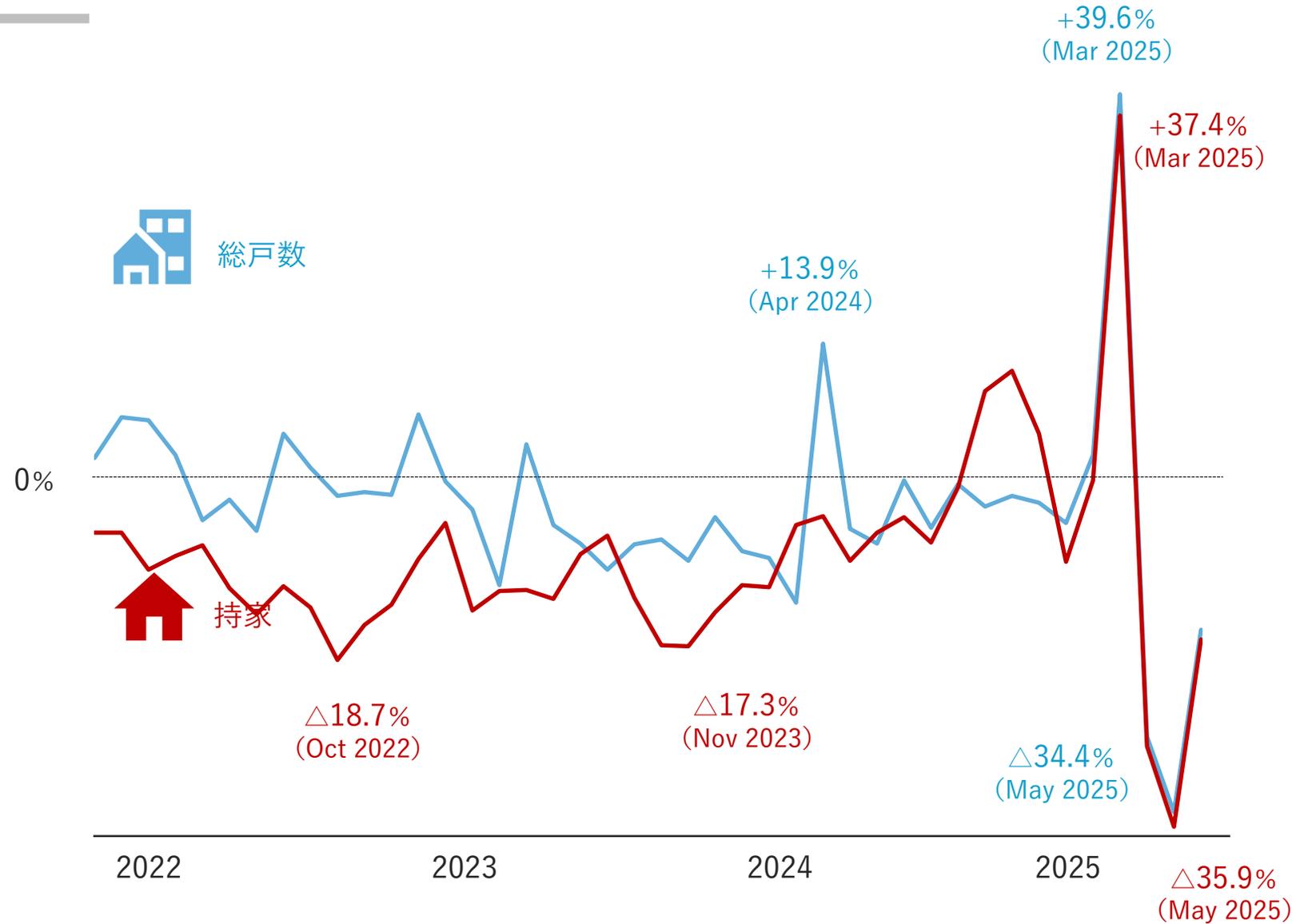
# 新設住宅着工戸数

(前年同期比)

当社の戸建部門は、注文住宅の施工が多いため、持家との親和性が高くなります。

マンションは、総戸数に含まれておりますが、当社では建築物部門に計上しています。

2025年3月～6月の数値の振れ幅が大きい理由は、いわゆる「4号特例の縮小」に起因するものと考えられます。



---

## お問い合わせ先

経営企画部（担当：小室）  
03-5463-1117  
m.komuro@n-aqua.com

## 免責事項及び将来見通しに関する注意事項

本資料は、株式会社日本アクアの財務情報・経営情報等に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において投資判断を行っていただきますようお願い致します。また、本資料の記述内容につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

本資料には、当社の計画など将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づいており、様々なリスクや不確実性が内在しています。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。また、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来に関する記述を更新、変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

本資料の内容に関する一切の権利は当社に帰属しております。複写及び無断転載はご遠慮ください。